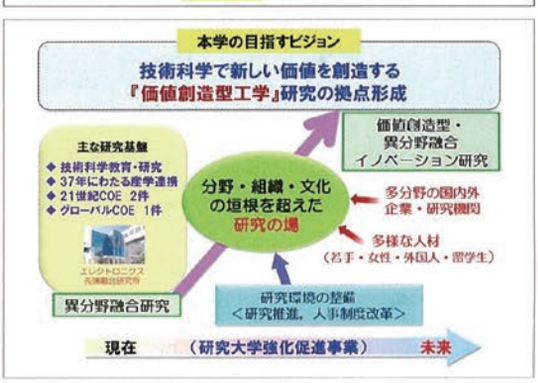
研究大学強化促進事業への取り組み

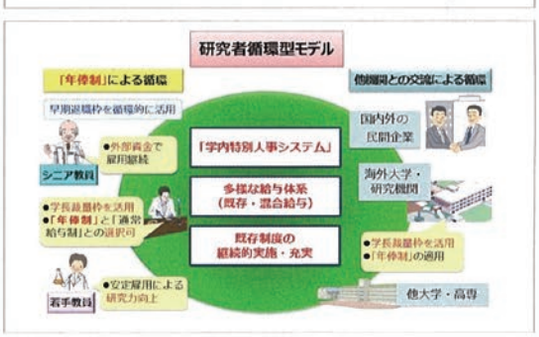
［副学長］　石田 誠（いしだ まこと）

本学は文部科学省が創設した「研究大学強化促進事業」（10年間）の支援対象機関に採択されました。（平成25年8月）この事業は、世界水準の優れた研究活動を行う大学群を増強し、我が国全体の研究力の強化を図るため、研究マネジメント人材群の確保・活用や、集中的な研究環境改革等の研究力強化の取り組みを支援するものです。各大学等（全国758大学と国の研究機関）の研究活動の状況を図る10の指標（http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/sokushinhi/index.htm）をもとに文部科学省が27機関を候補に選定し、その後各機関が申請書を提出し、ヒアリングにより、全国で22機関が採択されました。中部地区では本学と名古屋大学が支援対象になりました。

本学は、開学以来、『技術を科学で裏付け、新たな技術を開発する学問、技術科学の教育・研究を使命とする』という基本理念のもとで産学連携拠点の形成を進め、短期長期の社会・経済的要請に対応した教育研究活動を展開してきました。これらの実績や、エレクトロニクス先端融合研究所に代表される異分野融合研究の場を基盤として、今後は、直近の課題解決を目標とした「課題解決型工学」から、新しい価値の創造を理念とした「価値創造型工学」に進化した異分野融合研究の拠点形成を目指します。これを達成するために、「人材登用」「国際化」「研究分野」「研究推進体制」に関する現状分析を行い、次のような方針を設定しました。



「人材登用」に関しては、これまでも外国人・女性教員を含め、多様な人材を登用してきましたが、今後、優れた教員・研究者の確保と若手研究者の育成をさらに強化するため、研究者循環型モデルを考案しました。これを戦略的に実現するため、年俸制を基本とする学内特別人事システムを導入するとともに、テニュアトラック制度を活用し、多分野から多様な人材を確保していきます。また、本学の教員に企業経験者が多いという強みを活かし、産業界との人材交流をさらに深めていきます。



「国際化」に関しては、留学生受入や国際交流にお